

委員会審査の内容

QRコードを読み取ると
常任委員会の資料をご覧
いただけます。



総務常任委員会

あかしジエンダー平等の 推進に関する条例の制定

問 本条例は、条文の内容が抽象的で、人により解釈が分かれる場合や拡大解釈されるような場合が懸念される。市の見解は。

答 本条例は、ジエンダー平等の理念を定める総合的な内容を規定したものであり、個別の項目については、意図的に規定していない。具体的に権利を制限することや義務を課すような内容は一切定めていない。個々の施策は時代により変化すると見込まれるが、それにより誰かが不利益を被る内容



妊婦面談を行うこども健康センター

文教厚生常任委員会

出産・子育て応援給付金 納付事業

問 今回の給付金を支給する際に行う妊婦面談は、どのような目的で行うのか。

答 本事業は、経済的支援だけでなく、伴走型支援として、全ての妊娠・子育て支援家庭に寄り添い相談に応じるとともに、関係機関と情報共有しながら出産・育児の見通しを立てる面談を行い、必要な支援につなげていくことを目的としている。

本市では、平成29年から全ての妊婦との面談を実施しており、産後についても

とはなっていない。
条文の解釈が人により異なるように、条文を説明する逐条解説書が必要ではないか。

答 条文の理解を深めるため、逐条解説書を作成し、隨時、更新していく。

明石市市民参画条例の改正

問 市の審議会等の委員につ

明石市市民参画条例の改正

問 市の審議会等の委員につ

答 市の審議会等への参画を明記し、より多様な視点からの意見が反映されるようにしていきたい。

問 委員の男女別の数が総数の4割を下回らないようにとある。性の多様性の観点から男女の線引きをどのように考えているのか。

答 男女共同参画の観点から、社会的性差に基づく偏りを改善する趣旨で男女と規定している。自身の自認している性別がどちらにも当てはまらない場合でも、その人の在り方が尊重できる対応を行っていく。

いて、委員10人につき1人はなっていない。
以上は障害者の委員とすることの趣旨は。

答 意思決定の場の多様性を向上させたい。まずは、障害者の審議会等への参画を

明石市人権施策推進方針の改定

問 今回の方針には、不登校対策やヤングケアラー支援、女性の人権など、新たな課題が盛り込まれている。改定内容については、市民に周知する必要がある。広報啓発活動として、より市民に親しみやすい効果的な手法を取り入れるとあるが、具体的にはどのようなものなのか。

答 毎年作成している一般向け冊子を更新するとともに、地域の研修会を行う際、参加者の話し合いの時間を設けるなどの工夫をしていく。

明石市ジェンダー平等の実現に関する検討会



明石市ジェンダー平等の実現に関する検討会

新ごみ処理施設整備に向けた取り組み

じることはないのか。
昨年10月時点の建設資材物価指数は見積もり時の1.25倍になっているが、基本設計の段階で事業費の削減を検討していく。また、スケジュールどおりに整備が進むように努めていく。

生活文化常任委員会

明石市人権施策推進方針の改定

問 施設整備費約418億円（うち市負担額は約185億円）の根拠となっているもののだが、物価高騰などの影響はないのか。また、現在予定している2030年度の供用開始に遅れが生じる可能性があるが、その見積額は、2019年当時のものだが、物価高騰などの影響はないのか。また、

地域の研修会を行う際、参加者の話し合いの時間を設けるなどの工夫をしていく。

市が資金調達を行い、民間事業者に設計・建設・運営を一括して委託するDBO方式を採用する予定だが、そのメリットとデメリットは。

一括して民間に委ねることで、民間ノウハウの活用余地が大きくなり、コスト縮減が期待できるメリットがある。その一方で、契約期間の20年間、事業者が継続して事業を行えるかどうかというリスクがある。

問 施設整備費約418億円（うち市負担額は約185億円）の根拠となっているもののだが、物価高騰などの影響はないのか。また、

市が資金調達を行い、民間事業者に設計・建設・運営を一括して委託するDBO方式を採用する予定だが、そのメリットとデメリットは。

一括して民間に委ねることで、民間ノウハウの活用余地が大きくなり、コスト縮減が期待できるメリットがある。その一方で、契約期間の20年間、事業者が継続して事業を行えるかどうかというリスクがある。

じることはないのか。
昨年10月時点の建設資材物価指数は見積もり時の1.25倍になっているが、基本設計の段階で事業費の削減を検討していく。また、スケジュールどおりに整備が進むように努めていく。

問 施設整備費約418億円（うち市負担額は約185億円）の根拠となっているもののだが、物価高騰などの影響はないのか。また、

市が資金調達を行い、民間事業者に設計・建設・運営を一括して委託するDBO方式を採用する予定だが、そのメリットとデメリットは。

一括して民間に委ねることで、民間ノウハウの活用余地が大きくなり、コスト縮減が期待できるメリットがある。その一方で、契約期間の20年間、事業者が継続して事業を行えるかどうかというリスクがある。

市が資金調達を行い、民間事業者に設計・建設・運営を一括して委託するDBO方式を採用する予定だが、そのメリットとデメリットは。

一括して民間に委ねることで、民間ノウハウの活用余地が大きくなり、コスト縮減が期待できるメリットがある。その一方で、契約期間の20年間、事業者が継続して事業を行えるかどうかというリスクがある。

じることはないのか。
昨年10月時点の建設資材物価指数は見積もり時の1.25倍になっているが、基本設計の段階で事業費の削減を検討していく。また、スケジュールどおりに整備が進むように努めていく。

問 施設整備費約418億円（うち市負担額は約185億円）の根拠となっているもののだが、物価高騰などの影響はないのか。また、

市が資金調達を行い、民間事業者に設計・建設・運営を一括して委託するDBO方式を採用する予定だが、そのメリットとデメリットは。